「私立大学の教職課程」

(一社) 全国私立大学教職課程協会
会長 小原 芳明
(玉川学園 理事長)

私立学校における教員養成

- 国立大学の補完機関としての私学
- 地域による教員不足の深刻さ
- 免許取得に至る履修単位数と
単位の実質化
- 2040年へ向けての縮小撤退

教職課程単位数軽減

学士の学位等

+

教職課程の履修

〔教科及び教職に関する科目〕

⇒

教員免許状

この図だと教職課程は
「ついで」とみえてしまう

$$124 + 59 = 183 \text{ 単位/4年}$$

$$183 \div 8 \div 2 = 22.9 \text{ 単位/学期}$$

$$22.9 \times 3 = 68.7 \text{ 時間/週}$$

免許科目59単位を含む124単位=8学期で学士
夏と冬のミニ学期では1単位/週で追加の学び

私立大学と短大の撤退と教員養成

大学市場縮小なら私立大学撤退 (市場論理)
撤退大学予備軍の中に教職課程の母屋があるかも、

大学規模縮小なら科目数減少

どの科目を減少させるか

科目=コスト

コストカット Max 策は59単位カット

私立大学と短大の撤退と教員養成

小学校教育

「地域の子供のための、地域の、
地域の人による」

小学校教師は地域の人

それには「地元で養成、地元で採用」

私立大学と短大の撤退と教員養成

採用倍率

試験で3～4倍ないと優れた候補者は残らない

これだけの数を国立大学だけで供給できる？

If yes, なら私学撤退しても教育委員会は困らない

If no, 私学による補完は必要。

でないと、臨時的採用候補も確保できない

小学校教員養成の難しさ

小学校教職課程を有する大学は少ない

中学一種免＋小二免のために確保する大学教員 3名

800万円×3＝2,400万円

もし6名／学年だとすると、

学生一人100万円負担増となる。

中小規模大学には耐えられないコスト

例1) 教職アライアンス

高校免許：543大学

(国立76、公立49、私立418)

中学免許：546大学

(国立72、公立43、私立398、
公立短大3、私立短大30)

小学校免許：272大学

(国立52、公立5、私立194、
私立短大21)

例1) 教職アライアンス

小学校教職受験者を増やす一つの策に
小学校免許課程を提供する大学を増やす

この時代にプラットフォームとなる大学は
地方にはない

私立大学協会がプラットフォームとなり、
加盟校で教職アライアンスを構成する

例1) 教職アライアンス

加盟校：短大を併設し、幼稚園や小二免を提供

加盟校：遠隔教育手法で小学校免許課程を提供

加盟校：中学校免許のみ提供

アライアンス校が教職科目を相互に「売り買い」

例1) 教職アライアンス

自ら開設の原則（第19条第1項）の設置基準特例

この第22条第3項を

「ゴム紐のように最大限引き伸ばし」

(Elastic Clause扱い)

「特例の特例」とか「臨時教育課程特例校」扱い

例2) 教職課程加速プログラム

高い言語能力、計算力、
コミュニケーション力 = 高い人的資本

企業では一年生から「内定」「内々定」

これで3年次教採試験や
全国統一教職採用試験での対抗は厳しい

教職課程学生集めの試み

●上越教育大学

「新潟次世代教員養成プログラム」

目的：

新潟県内で教職に就く意欲を持つ高校生を対象に、新潟次世代教員養成プログラムを提供し、本学に進学した後も継続したプログラムを行うことにより、未来の新潟県及び新潟市の教育を担う人材を育成することを目的としています。

(上越教育大学HPより引用)

教職課程学生集めの試み

●上越教育大学

「新潟次世代教員養成プログラム」

対象者：高等学校、中等教育学校、特別支援学校高等部
又は高等専門学校に在籍し、次のいずれにも該当する者。

- ① 現在、高等学校、特別支援学校高等部及び高等専門学校2学年又は中等教育学校5学年である者
(4年制高等学校の場合は3学年の者)
- ② 将来的に、新潟県内で教職に就く強い意欲を持つ者
- ③ 高等学校等卒業後に、本学への入学を希望する者
- ④ 高等学校等在学中に、継続的に本プログラムを
受講する意思のある者
- ⑤ 保護者の同意を得ている者
(上越教育大学HPより引用)

例2) 教職課程加速プログラム

高校生の段階から、科目等履修として大学の
教職課程関連科目を先取り履修することも可能
(上限60単位。大学設置基準第30条)

加えて、大学等の学校外における学修を
高校の卒業単位として認定可能※
(上限36単位。学校教育法施行規則第98条, 第99条)

※ただし、学校教育法施行規則第98条では、単位の修得を認めることができる科目は各教科や学校設定科目に属する科目であることに留意が必要

例2) 教職課程加速プログラム

科目を先取りした大学に進学するのであれば、科目等履修生期間の修業年限の通算を適用することが可能

半年分に相当する単位を高校時代に取得すれば、半年早く大学を卒業（免許取得）となり、秋から臨時採用枠で教職に就くことができる。

例2) 教職課程加速プログラム

大学納付金対生涯賃金の内部変換率

早期型 (私大平均) 4.99%

通常型 (私大平均) 4.54%

国立大学 5.19%

早期型 (玉川大学) 4.58%

通常型 (玉川大学) 4.18%

**地方中小規模大学の延命策だが、
国立大学の3割が県内学生、
7割が県外就職だとすると、
まだまだ地方中小規模大学が
教職学生数と教職採用試験倍率アップ
に貢献できるのでは??**

ご清聴ありがとうございました。

**(一社) 全国私立大学教職課程協会
会長 小原 芳明
(玉川学園 理事長)**